

米国株式市場の調整について

8月3日、米国株式相場は下落しました。信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)への投資損失の拡大や、米国経済の減速が懸念されたことなどがその背景です。今回の調整についてご報告いたします。

主要株式指数の騰落率

騰落率(現地通貨ベース)	2007/8/3	年初来
日本:東証株価指数(TOPIX)(配当込)	0.19%	0.13%
米国:S&P500種指数	2.66%	1.04%
欧州:MSCI欧州株価指数	1.19%	4.68%
アジア(除く日本):MSCI ACファースト・フリー(除く日本)	0.79%	21.73%

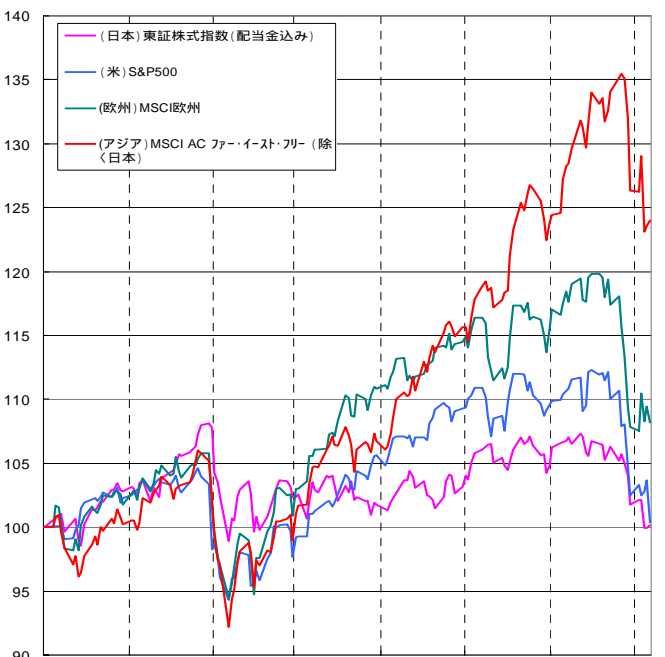
注: Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間: 2006年12月末-2007年8月3日

主要通貨の騰落率(対円レート)

通貨	2007/8/3	年初来
米ドル	0.52%	4.15%
ユーロ	0.15%	2.31%
中国元	0.47%	3.58%
シンガポール・ドル	0.44%	3.45%

注: RIMESよりフィデリティ投信作成 期間: 2006年12月末-2007年8月3日

主要株式指数の推移(円ベース)



注: 株価はBloomberg, 通貨はRimesよりフィデリティ投信作成
期間: 2006年12月末-2007年8月3日 2006年12月末を100として指数化、円ベース、MSCIはGrossインデックスを使用

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

株式市場動向

8月3日の米国株式相場は、信用力の低い個人向けの住宅ローン向け投資による損失の拡大や、雇用統計の悪化を懸念してS&P500種指数で 2.66%、NYダウで 2.09%と下落しました。7月26日～8月3日の米国株式はS&P500種指数で 5.60%と調整しています。

通貨の動き

8月3日はドルは対円で下落しました。ドル・円為替レートは0.52%のドル安円高となりました。

株価下落の背景

今回の米国株式相場の下落には、次の要因が考えられます。

- 信用力の低い個人向けの住宅ローンへの投資の損失拡大

6月末に信用力の低い個人向けの住宅ローンの投資で米大手証券会社系のヘッジファンドが巨額の損失を出して以降、米国では信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の信用リスクの高まりが懸念されていました。8月3日には米大手不動産投信が破産法を申請し、この問題が長引くことが懸念されました。

- 米国雇用拡大の鈍化懸念

8月3日に発表された米国雇用統計によると非農業部門の雇用者数は前月比+9万2千人と、雇用回復の目安といわれる15万人を大きく下回りました。個人消費など米経済の拡大ペースが今後鈍化することが懸念され、株価下落の要因となりました。

今後の動向

今後、信用力の低い個人向けの住宅ローンに関連した懸念が長引き、投資家のリスク回避志向が継続する可能性はあります。また米国経済に対する見方が強弱混在し、株式相場が神経質な展開となることも考えられます。こうした株式市場を取り巻く環境について見極める必要があります。

しかし、米国の企業業績も1年先業績で+15.0%^{*1}と増益が見込まれています。2007年4月～6月期のS&P500種指数構成企業の増益率も、新興国向けなど海外事業の貢献もあり、いまのところ+7.0%^{*2}と堅調です。

調整局面こそ、企業業績がしっかりした市場への長期的な投資の機会であると考えます。

(文中の騰落率は特にことわりのない限り現地通貨ベースです。)

*1 予想データはRIMESより取得 MSCI米国インデックス構成銘柄の1年先業績 2007年6月末時点

*2 集計はトムソン・フィナンシャル 2007年8月3日時点